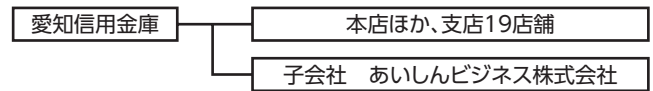


主要な事業の内容及び組織の構成

2023年3月31日現在

愛知信用金庫グループは、当金庫、子会社1社で構成され、信用金庫業務を中心に、事務処理代行業務などの金融サービスを提供しております。



連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

- ① 連結される子会社及び子法人等…1社
会社名: あいしんビジネス株式会社
- ② 非連結の子会社及び子法人等…該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- ① 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等…該当ありません。
- ② 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等…該当ありません。

3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりです。
3月末日…1社

4. のれんの償却に関する事項…該当ありません。

5. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した剰余金処分に基づいて作成しております。

子会社等の状況

会社名	所在地	主要業務内容	設立年月日	資本金	当庫議決権比率	子会社等の議決権比率
あいしんビジネス株式会社	名古屋市中区栄5丁目18番10号	愛知信用金庫の業務受託	平成9年7月1日	10,000千円	100%	0%

事業の概況

当期の連結決算については、預金積金2,740億円、貸出金1,256億円、総資産額2,941億円となり、経常利益522百万円、親会社株主に帰属する当期純利益377百万円となりました。

なお、連結自己資本比率は14.59%と高水準を維持しております。

5連結会計年度における主要な経営指標の推移

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
連結経常収益(千円)	3,312,506	3,725,523	3,293,763	3,338,653	3,488,458
連結経常利益(千円)	510,643	842,473	447,811	555,641	522,922
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	371,043	551,866	278,094	406,099	377,807
連結純資産額(百万円)	21,530	19,692	20,614	19,670	17,921
連結総資産額(百万円)	270,080	271,744	293,813	313,997	294,139
連結自己資本比率(%)	15.54%	14.89%	15.02%	14.92%	14.59%

信用金庫法開示債権(リスク管理債権)

単位:百万円

	2021年度	2022年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	902	779
危険債権	2,932	3,785
三月以上延滞債権	-	-
貸出条件緩和債権	-	-
小計(A)	3,834	4,564
正常債権(B)	115,790	121,257
総与信残高(A)+(B)	119,624	125,821

[注]

1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び

経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権です。

3. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない貸出金です。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金です。
5. 「正常債権(B)」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」以外の債権です。
6. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)です。

事業の種類別セグメント情報

連結会社は信用金庫業務以外に営業後方事務業務などを営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

連結状況

連結貸借対照表

●資産の部

単位:百万円

	2021年度	2022年度
現金及び預け金	72,290	54,554
買入金銭債権	326	200
有価証券	117,388	109,036
貸出金	119,429	125,688
その他資産	1,571	1,571
有形固定資産	3,211	3,123
建物	1,465	1,404
土地	1,601	1,601
建設仮勘定	8	-
その他の有形固定資産	134	117
無形固定資産	52	154
ソフトウェア	18	145
ソフトウェア仮勘定	24	-
その他の無形固定資産	9	9
繰延税金資産	-	204
退職給付に係る資産	62	59
債務保証見返	167	103
貸倒引当金	△ 503	△ 557
資産の部合計	313,997	294,139

●負債及び純資産の部

単位:百万円

	2021年度	2022年度
【負債の部】		
預金積金	269,365	274,007
借入金	23,000	1,000
その他負債	668	644
賞与引当金	47	54
退職給付に係る負債	374	352
役員退職慰労引当金	44	25
睡眠預金払戻損失引当金	5	0
偶発損失引当金	47	30
繰延税金負債	606	-
債務保証	167	103
負債の部合計	294,326	276,218
【純資産の部】		
出資金	472	475
利益剰余金	17,221	17,581
処分未済持分	△ 4	△ 5
会員勘定合計	17,689	18,050
その他有価証券評価差額金	1,980	△ 128
評価・換算差額等合計	1,980	△ 128
純資産の部合計	19,670	17,921
負債及び純資産の部合計	313,997	294,139

【注】出資1口当たりの純資産額 18,860円87銭

連結損益計算書

単位:千円

	2021年度	2022年度
経常収益	3,338,653	3,488,458
資金運用収益	2,914,956	2,916,189
貸出金利利息	1,417,354	1,496,547
預け金利利息	69,214	71,101
有価証券利息配当金	1,398,560	1,318,872
その他の受入利息	29,826	29,667
役務取引等収益	266,947	280,766
その他業務収益	125,604	186,811
その他経常収益	31,143	104,691
償却債権取立益	1,570	1,597
株式等売却益	27,221	83,797
その他の経常収益	2,352	19,296
経常費用	2,783,011	2,965,536
資金調達費用	50,926	45,856
預金利息	45,171	44,414
給付補填備金繰入額	5,229	916
その他の支払利息	525	525
役務取引等費用	203,141	215,412
その他業務費用	4,145	237,456
経費	2,342,871	2,342,890
その他経常費用	181,925	123,919
貸倒引当金繰入額	146,888	53,568
その他の経常費用	35,036	70,351
経常利益	555,641	522,922
特別利益	175	-
固定資産処分益	175	-
特別損失	624	6,643
固定資産処分損	624	6,643
税金等調整前当期純利益	555,193	516,278
法人税、住民税及び事業税	164,901	137,440
法人税等調整額	△ 15,807	1,030
法人税等合計	149,093	138,471
当期純利益	406,099	377,807
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	406,099	377,807

【注】出資1口当たりの親会社株主に帰属する当期純利益金額 399円05銭

連結剰余金計算書

単位:千円

	2021年度	2022年度
【利益剰余金の部】		
利益剰余金期首残高	16,833,619	17,221,777
利益剰余金増加高	406,099	377,807
親会社株主に帰属する当期純利益	406,099	377,807
利益剰余金減少高	17,941	18,562
配当金	17,941	18,562
利益剰余金期末残高	17,221,777	17,581,021

自己資本の構成に関する開示事項

単位:百万円

項目	2021年度	2022年度
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	17,671	18,031
うち、出資金及び資本剰余金の額	472	475
うち、利益剰余金の額	17,221	17,581
うち、外部流出予定額(△)	18	18
うち、上記以外に該当するものの額	△ 4	△ 5
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額又は評価・換算差額等	—	—
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	143	146
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	143	146
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	17,814	18,178
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	52	154
うち、のれんに係るもの(のれん相当額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	52	154
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	62	59
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	115	214
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	17,699	17,963
リスク・アセット等(3)		
信用リスクアセットの額の合計額	112,830	117,216
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 1,425	△ 1,425
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 1,425	△ 1,425
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	5,725	5,875
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	118,556	123,091
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	14.92%	14.59%

【注】自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。

なお、当金庫グループは国内基準により連結自己資本比率を算出しております。

● 連結状況

自己資本の充実度に関する事項

単位:百万円

	2021年度		2022年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計	112,830	4,513	117,216	4,688
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	110,939	4,437	115,073	4,602
現金	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	399	15	489	19
国際決済銀行等向け	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	496	19	298	11
国際開発銀行向け	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	1,911	76	1,822	72
我が国の政府関係機関向け	85	3	85	3
地方三公社向け	3	0	3	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	11,460	458	11,056	442
法人等向け	43,576	1,743	47,390	1,895
中小企業等向け及び個人向け	19,828	793	18,309	732
抵当権付住宅ローン	2,445	97	2,451	98
不動産取得等業向け	16,390	655	18,585	743
三月以上延滞等	248	9	381	15
取立未済手形	21	0	18	0
信用保証協会等による保証付	703	28	766	30
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-
出資等	2,914	116	2,798	111
出資等のエクスポージャー	2,914	116	2,798	111
重要な出資のエクスポージャー	-	-	-	-
上記以外	10,451	418	10,615	424
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及び その他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	2,625	105	2,375	95
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る 調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	1,442	57	1,442	57
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	433	17	429	17
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係る その他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	-	-	-	-
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係る その他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準 額を上回る部分に係るエクスポージャー	-	-	-	-
上記以外のエクスポージャー	-	-	-	-
②証券化エクスポージャー	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-
STC要件適用分	-	-	-	-
非STC要件適用分	-	-	-	-
再証券化	-	-	-	-
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	3,315	132	3,567	142
ルック・スルー方式	3,315	132	3,567	142
マンドレート方式	-	-	-	-
蓋然性方式(250%)	-	-	-	-
蓋然性方式(400%)	-	-	-	-
フォールバック方式(1250%)	-	-	-	-
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	-	-	-
⑤他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置により リスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 1,425	△ 57	△ 1,425	△ 57
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	-	-	-	-
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-
ロ オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	5,725	229	5,875	235
ハ 連結総所要自己資本額(イ+ロ)	118,556	4,742	123,091	4,923

【注】①所要自己資本の額=リスク・アセット×4% ②「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額のことです。 ③「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」(「国際決済銀行等向け」を除く)においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

④当金庫グループは、基礎的手法によりオペレーショナル・リスクを算定しています。

<オペレーショナル・リスク相当額(基礎的手法)の算定方法>

粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)×15%
直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

⑤連結総所要自己資本額=連結自己資本比率の分母の額×4%

連結状況

- その他金融機関等^[注]であって信用金庫の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所有自己資本を下回った会社の名称と所有自己資本を下回った額の総額

[注]自己資本比率告示第5条第7項第1号に規定するその他金融機関等をいいます。

会社名	所有自己資本を下回った額
該当ありません	

信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

- 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高 <地域別・業種別・残存期間別>

単位:百万円

業種区分 期間区分	エクスポージャー 区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								三月以上延滞 エクスポージャー	
				貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引		債券		デリバティブ取引		2021年度	2022年度
		2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
製造業		29,160	29,867	19,069	18,816	10,091	11,051	-	-	36	218
農業、林業		23	27	23	27	-	-	-	-	-	-
漁業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業		42	29	42	29	-	-	-	-	-	-
建設業		11,939	11,504	10,438	10,109	1,501	1,395	-	-	6	50
電気・ガス・熱供給・水道業		2,995	4,050	600	854	2,395	3,196	-	-	-	-
情報通信業		2,276	1,945	473	442	1,802	1,502	-	-	-	-
運輸業、郵便業		7,869	8,230	2,569	2,933	5,300	5,297	-	-	-	-
卸売業、小売業		19,168	18,908	14,772	15,417	4,396	3,491	-	-	25	121
金融業、保険業		83,660	63,770	1,932	1,936	11,789	10,882	-	-	-	-
不動産業		28,881	30,967	25,374	27,662	3,507	3,305	-	-	188	185
物品賃貸業		107	170	107	170	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業		505	732	505	732	-	-	-	-	-	-
宿泊業		770	1,315	770	1,315	-	-	-	-	-	-
飲食業		2,622	2,767	2,622	2,767	-	-	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業		3,393	3,199	3,393	3,199	-	-	-	-	-	-
教育、学習支援業		158	151	158	151	-	-	-	-	-	-
医療、福祉		1,927	1,897	1,827	1,797	100	100	-	-	-	-
その他のサービス		7,244	9,408	6,743	9,007	501	401	-	-	-	10
国・地方公共団体等		65,649	59,840	5,998	5,430	59,651	54,410	-	-	-	-
個人		22,199	23,020	22,199	23,020	-	-	-	-	-	59
その他		16,164	18,147	-	-	8,951	9,740	-	-	-	-
業種別合計		306,765	289,955	119,624	125,821	109,988	104,774	-	-	259	646
1年以下		46,506	52,057	18,418	20,356	14,688	9,301	-	-	-	-
1年超3年以下		39,448	21,577	7,512	6,237	15,836	10,040	-	-	-	-
3年超5年以下		23,122	26,137	9,672	10,196	13,450	15,941	-	-	-	-
5年超7年以下		20,436	23,347	9,300	11,406	11,136	10,341	-	-	-	-
7年超10年以下		58,953	58,877	25,425	24,512	24,928	26,665	-	-	-	-
10年超		76,377	81,919	49,081	52,886	27,296	29,033	-	-	-	-
期間の定めのないもの		41,918	26,036	214	226	2,651	3,450	-	-	-	-
残存期間別合計		306,765	289,955	119,624	125,821	109,988	104,774	-	-	-	-

[注]

- ①オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。
 - ②「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
 - ③上記の「その他」は、裏付けとなる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等及び業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。
 - ④CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。
 - ⑤業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。
- ※当金庫グループは、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

- 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額…本誌32ページをご参照ください。

- 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等…本誌37ページをご参照ください。

連結状況

●リスク・ウエイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

単位:百万円

告示で定める リスク・ウエイト区分(%)	エクスポージャーの額			
	2021年度		2022年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	700	100,973	800	78,364
10%	-	24,799	-	24,147
20%	15,085	43,249	13,372	42,390
35%	-	7,036	-	6,673
50%	26,962	944	30,350	1,357
75%	-	25,392	-	24,276
100%	10,552	50,185	9,356	57,013
150%	-	162	-	214
250%	494	-	494	-
その他	4,774	-	5,182	-
合 計	311,312		293,995	

【注】

- ①格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
- ②エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウエイトに区分しております。
- ③コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー、CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

単位:百万円

ポートフォリオ	信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
		2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー		1,322	1,330	4,206	5,781	-	-

【注】当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いております。

出資等エクスポージャーに関する事項

●連結貸借対照表計上額及び時価等

単位:百万円

区 分	2021年度		2022年度	
	連結貸借対照表計上額	時 価	連結貸借対照表計上額	時 価
上場株式等	5,752	5,752	5,504	5,504
非上場株式等	1,152	1,152	1,152	1,152
合 計	6,904	6,904	6,656	6,656

●出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

単位:百万円

	2021年度	2022年度
売 却 益	38	83
売 却 損	28	112
償 却	-	-

【注】連結損益計算書における損益の額を記載しております。

●連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

単位:百万円

	2021年度	2022年度
評 価 損 益	△ 244	△ 276

●連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

単位:百万円

	2021年度	2022年度
評 価 損 益	-	-

●リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

単位:百万円

	2021年度	2022年度
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	3,315	3,567
マンドート方式を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー	-	-
フォールバック方式(1250%)を適用するエクスポージャー	-	-

右の項目は該当がございません。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項
証券化及び再証券化エクスポージャーに関する事項

金利リスクに関する事項

単位:百万円

IRRBB 1: 金利リスク					
項番		イ		ロ	
		ハ	ニ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	8,717	8,821	334	168
2	下方パラレルシフト	0	0	39	38
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	8,717	8,965		
		ホ		へ	
		当期末	前期末	当期末	前期末
8	自己資本の額	17,963		17,699	

【注】

- ①金利リスクの算定方法の概要等は、「定性的な開示項目」の項目に記載しております。